

様式第1号(第3条関係)

さいたま市市民活動及び協働の推進基金団体登録申請書

2021年 3月 15日

さいたま市長 あて

団体名 特定非営利活動法人

このまちで暮らす会

代表者氏名 上田 寧

当団体は、さいたま市市民活動及び協働の推進基金団体登録要綱第2条に該当するので、下記のとおりさいたま市市民活動及び協働の推進基金登録団体への登録を申請します。

記



団体名	特定非営利活動法人このまちで暮らす会		
事務所の所在地	〒330-0075 さいたま市浦和区針ヶ谷 4-7-33-1-206		
代表者氏名	上田 寧		
設立年月日	2017年3月9日	会員数	28
活動の目的	住み慣れた我が家で暮らし続けるための生活サポート互助システム創り		
市内の活動地域	南区と浦和区		
さいたま市での活動内容	「文蔵サロン with キッチン」での高齢者の居場所づくりと子ども食堂、未来塾、ミニ勉強会他の多世代交流・商店街活性化・コミュニティづくり事業 「安心電話」を柱とした高齢者の見守り事業 「安心便利サービス」を中心とする助け合い事業		
今後の活動方針	現在の活動を充実・発展させていく		
市民に対するPR	住み慣れた地域ごとの生活サポート互助の仕組みを創りましょう		
ホームページ	有 (URL http://konomachi.org/) / 無		

特定非営利活動法人 このまちで暮らす会 定款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人 このまちで暮らす会という。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を埼玉県さいたま市に置く。

(目的)

第3条 この法人は、住み慣れた我が家で暮らし続けるための生活サポート互助システムを、生活圏ごとにつくることを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
- (2) まちづくりの推進を図る活動
- (3) 経済活動の活性化を図る活動

(事業の種類)

第5条 この法人は、第3条の目的を実現するため、次の事業を行う。

- (1) 特定非営利活動にかかわる事業
 - ①生活サポート事業
 - ②コミュニティづくり・人材の発掘と育成・ネットワークの形成事業
 - ③地域商店、企業活性化事業

第2章 会員

(会員の種類)

第6条 この法人の会員は、次のとおりとし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人又は団体
- (2) 賛助会員 この法人の目的に賛同し、賛助の意志を持つ個人又は団体
- (3) 協力会員 この法人の目的に賛同し、弁護士や医師等の資格を生かし専門職として協力する意志を持つ個人又は団体

(入会)

第7条 会員の入会については、特に条件を定めない。

- 2 会員として入会しようとするものは、その旨を文書で代表理事に申し込むものとし、代表理事は正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
- 3 代表理事は、前項のもの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(会費)

第8条 会員は、総会において別に定める会費を納入しなければならない。

(会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号のいずれかに該当する場合には、その資格を喪失する。

- (1) 退会の申出があったとき。
- (2) 本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 継続して2年以上会費を滞納したとき。
- (4) 除名されたとき。

(退会)

第10条 会員は、退会しようとするときは、その旨を文書で代表理事に提出して任意に退会することができる。

(除名)

第11条 会員が次のいずれかに該当するときは、総会において正会員総数の2分の1以上の議決により会員を除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 法令、定款等に違反したとき。
- (2) この法人の名誉をき損し、設立の趣旨に反し、又は秩序を乱す行為をしたとき。

(拠出金品の不返還)

第12条 既に納入した会費及びその他の拠出金品は、これを返還しない。

第3章 役員及び職員

(役員の種類、定数及び選任等)

第13条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 5人以上13人以下
- (2) 監事 1人

- 2 理事のうち、1人を代表理事、若干名を副代表理事とする。
- 3 理事及び監事は、総会において選任する。
- 4 代表理事及び副代表理事は、理事の互選とする。
- 5 役員のうちには、それぞれの役員についてその配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。
- 6 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることはできない。

(役員職務)

第14条 代表理事は、この法人を代表し、業務を総理する。

- 2 代表理事以外の理事は、法人の業務について、この法人を代表しない。
- 3 副代表理事は、代表理事を補佐し、代表理事に事故があるとき又は代表理事が欠けたときは、その職務を代行する。
- 4 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び総会又は理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。
- 5 監事は、次に掲げる職務を行う。
 - (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
 - (2) この法人の財産の状況を監査すること。
 - (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務若しくは財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
 - (4) 前号の報告をするために必要がある場合には、総会を招集すること。
 - (5) 理事の業務執行の状況若しくは法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、又は理事会の招集を請求すること。

(役員任期等)

第15条 役員任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 補欠のため、又は増員によって就任した役員任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。
- 3 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。
- 4 第1項の規定にかかわらず、後任の役員が選任されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を延長する。

(欠員補充)

第16条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(役員解任)

第17条 役員が次のいずれかに該当する場合には、総会の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決をする前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。
- (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

(役員報酬)

第18条 役員には報酬を与えることができる。ただし、役員のうち報酬を受ける者の数が役員総数の3分の1以下でなければならない。

- 2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
- 3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、代表理事が別に定める。

(職員、顧問)

第19条 この法人に、事務局長その他の職員及び顧問を置くことができる。

- 2 事務局長その他の職員及び顧問は、代表理事が任免する。

第4章 総会

(総会の種別)

第20条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

(総会の構成)

第21条 総会は、正会員をもって構成する。

(総会の権能)

第22条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散及び解散した場合の残余財産の帰属
- (3) 合併
- (4) 事業報告及び活動決算
- (5) 役員を選任又は解任、職務及び報酬
- (6) 会員の除名
- (7) 事業計画及び活動予算並びにその変更
- (8) 会費の額
- (9) 借入金（その事業年度内の収入をもって償還する短期借入金を除く。）その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (10) 事務局の組織及び運営

(11) その他運営に関する重要事項

(総会の開催)

第23条 通常総会は、毎年1回開催する。

2 臨時総会は、次に掲げる事由により開催する。

(1) 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。

(2) 正会員総数の5分の1以上から、会議の目的を記載した書面により招集の請求があったとき。

(3) 第14条第5項第4号に基づき監事から招集があったとき。

(総会の招集)

第24条 総会は、前条第2項第3号の場合を除いて、代表理事が招集する。

2 代表理事は前条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電子メールにより、少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(総会の議長)

第25条 総会の議長は、その総会において出席した正会員の中から選任する。

(総会の定足数)

第26条 総会は、正会員総数の2分の1以上の出席がなければ開会することができない。

(総会の議決)

第27条 総会における議決事項は、第24条第3項の規定によりあらかじめ通知された事項とする。

2 総会の議事は、この定款に別に定めるもののほか、総会に出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

3 理事又は正会員が総会の目的である事項について提案した場合において、正会員の全員が書面又は電子メールにより同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の総会の決議があったものとみなす。

(総会における表決権等)

第28条 各正会員の表決権は平等なものとする。

2 やむを得ない理由により総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面若しくは電子メールをもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。

- 3 前項の規定により表決した正会員は、第26条、第27条第2項、第29条第1項第3号及び第47条の適用については、総会に出席したものとみなす。
- 4 議決すべき事項について特別な利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わるできない。

(総会の議事録)

- 第29条** 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
- (1) 日時及び場所
 - (2) 正会員の現在数
 - (3) 総会に出席した正会員の数（書面等表決者及び表決委任者の場合にあってはその数を付記すること。）
 - (4) 議長の選任に関する事項
 - (5) 審議事項
 - (6) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (7) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人が記名、押印しなければならない。
- 3 前2項の規定にかかわらず、正会員全員が書面若しくは電子メールにより同意の意思を表示したことにより、総会の決議があったものとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
- (1) 総会の決議があったものとみなされた事項の内容
 - (2) 前号の事項の提案をした者の氏名又は名称
 - (3) 総会の決議があったものとみなされた日
 - (4) 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

第5章 理事会

(理事会の構成)

第30条 理事会は、理事をもって構成する。

(理事会の権能)

- 第31条** 理事会は、この定款に別に定めるもののほか、次に掲げる事項を議決する。
- (1) 総会に付議すべき事項
 - (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
 - (3) その他総会の議決を要しない業務の執行に関する事項

(理事会の開催)

第32条 理事会は、次に掲げる場合に開催する。

- (1) 代表理事が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の3分の1以上から会議の目的を記載した書面により招集の請求があったとき。
- (3) 第14条第5項第5号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

(理事会の招集)

第33条 理事会は、代表理事が招集する。

- 2 代表理事は、前条第2号又は第3号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電子メールにより、少なくとも7日前までに通知しなければならない。

(理事会の議長)

第34条 理事会の議長は、代表理事がこれに当たる。

(理事会の定足数)

第35条 理事会は、理事総数の過半数の出席がなければ開会することができない。

(理事会の議決)

- 第36条** 理事会における議決事項は、第33条第3項の規定によりあらかじめ通知された事項とする。
- 2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(理事会における表決権等)

第37条 各理事の表決権は平等なものとする。

- 2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面又は電子メールをもって表決することができる。
- 3 前項の規定により表決した理事は、第35条、第36条第2項及び第38条第1項第3号の適用については、理事会に出席したものとみなす。
- 4 議決すべき事項について特別な利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることはできない。

(理事会の議事録)

第38条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
- (2) 理事の現在数

- (3) 理事会に出席した理事の数及び氏名（書面等表決者にあつてはその旨を付記すること。）
 - (4) 審議事項
 - (5) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (6) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人が記名、押印しなければならない。

第6章 資産及び会計等

（資産の構成）

第39条 この法人の資産は、次に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 会費
- (3) 寄付金品
- (4) 事業に伴う収益
- (5) 資産から生じる収益
- (6) その他の収益

（資産の区分）

第40条 この法人の資産は、特定非営利活動に係る事業に関する資産の1種とする。

（資産の管理）

第41条 この法人の資産は、代表理事が管理し、その方法は、総会の議決を経て、代表理事が別に定める。

（会計の原則）

第42条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って、行うものとする。

（会計の区分）

第43条 この法人の会計は、次のとおりとする。

- (1) 特定非営利活動に係る事業に関する会計

（事業年度）

第44条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

（事業計画及び予算）

第45条 この法人の事業計画及びこれに伴う活動予算は、代表理事が作成し、総会の議

決を経なければならない。

- 2 前項の規定にかかわらず、やむを得ない事由により予算が成立しないときは、予算成立の日までは、代表理事は理事会の議決を経て、前事業年度の予算に準じて収益費用を講じることができる。
- 3 前項の収益費用は、新たに成立した予算の収益費用とみなす。
- 4 予算成立後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第46条 この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、代表理事が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

- 2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

第7章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第47条 この定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の4分の3以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する事項を変更する場合には、所轄庁の認証を得なければならない。

(解散)

第48条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
 - (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
 - (3) 社員の欠亡
 - (4) 合併
 - (5) 破産手続開始の決定
 - (6) 所轄庁による設立の認証の取消し
- 2 前項第1号の事由により解散する場合は、正会員総数の4分の3以上の承諾を得なければならない。
 - 3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。
 - 4 解散のときに存する残余財産の帰属については、法第11条第3項に掲げる者のうちから総会の議決により選定するものとする。

(合併)

第49条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第8章 雑則

(公告の方法)

第50条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。ただし法第28条の2第1項に規定する貸借対照表の公告については、内閣府NPOポータルサイト（法人入力情報欄）に掲載して行う。なお、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、官報に掲載して行う。

(施行細則)

第51条 この定款の施行について必要な事項は、理事会の議決を経て代表理事がこれを定める。

附 則

1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。

2 この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。

代表理事	田口秀之助
副代表理事	須齋美智子
〃	上田 寧
理事	上田浩美
〃	町田大誠
〃	田代嘉男
〃	内田繁子
〃	星野スエ子
〃	古屋尚美
監事	谷中照枝

3 この法人の設立当初の役員の任期は、この定款の規定にかかわらず、成立の日から平成30年5月31日までとする。

4 この法人の設立当初の事業計画及び活動予算は、この定款の規定にかかわらず、設立総会で定めるものとする。

5 この法人の設立当初の事業年度は、この定款の規定にかかわらず、成立の日から平成29年3月31日までとする。

6 この法人の設立当初の会費は、この定款の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

(1) 正会員

正会員の会費は、年額30000円とする。

(2) 賛助会員

賛助会員の会費は、年額5000円（1口）以上とする。

(3) 協力会員

協力会員の会費は、無料とする。

以上

2019年度 事業報告書

令和2年 6月19日
 埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷
 4-7-33-1-206
 特定非営利活動法人このまちで暮らす会
 代表者氏名 上 田 寧
 電話番号 048-678-1433

1 事業の成果

法人3年目である平成31年度（令和1年）は、会員数9名で、『誰かにつながる「安心電話」事業』と、『さいたま市空き店舗活用地域コミュニティ活性化推進事業＝文蔵サロンwithキッチン』を中心に活動を行いました。

「安心電話」は、さいたま市を中心に高齢者70世帯の見守りを行い、「文蔵サロンwithキッチン」は、コミュニティづくりの拠点として、元気な高齢者と子供たちが楽しく過ごせる場所として、活況を呈するようになりました。

しかし、新型コロナウイルスの感染防止で、どうしても3蜜にならざるを得ず、2月、3月は休止することとなりました。

2 事業の実施に関する事項（平成31年 4月 1日～令和2年 3月31日）

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
生活サポート事業	見守り・生活サポート	通年	さいたま市	7人	高齢者 70	30
コミュニティづくり・人材の発掘と育成・ネットワークの形成事業	一緒に昼ご飯、カルチャ一教室ほか	月、水、金10時～13時	文蔵サロン	11人	南区高齢者 894	3722
	子ども食堂NEO 学習支援未来塾	毎週月と木16時～19時	文蔵サロン	5人	南区の小学生 660	

(2) その他の事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)



2019年度 活動計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

特定非営利活動法人このまちで暮らす会
単位：円

科 目	金 額	
I 経常収益		
1 受取会費		
会員受取会費	445,500	445,500
2 受取寄附金		
受取寄附金	176,159	176,159
3 受取助成金等		
受取民間助成金	2,471,000	2,471,000
4 事業収益		
文蔵サロン事業収入	413,450	
暮らしの安心サポート事業収益	480,000	
生活サポート事業収益	22,000	915,450
5 その他収益		
受取利息	3	
雑収入	15,680	15,683
経常収益計 (A)		4,023,792
II 経常費用		
1 事業費		
(1)人件費		
給料手当	1,114,200	
臨時雇賃金	0	
法定福利費	0	
人件費計	1,114,200	
(2)その他経費		
消耗品費	567,358	
水道光熱費	132,043	
地代家賃	720,000	
減価償却費	0	
保険料	14,244	
その他経費計	1,433,645	
事業費計		2,547,845
2 管理費		
(1)人件費		
役員報酬	0	
人件費計	0	
(2)その他経費		
会議費	2,830	
旅費交通費	88,630	
通信運搬費	303,872	
委託費	454,454	
印刷費	259,256	
雑費	95,657	
その他経費計	1,204,699	
管理費計		1,204,699
経常費用計 (B)		3,752,544
当期経常増減額 (A - B)		271,248
III 経常外収益		
1 過年度損益修正益		1,000
2 固定資産売却益		
経常外収益計 (C)		1,000
IV 経常外費用		
1 過年度損益修正損		
経常外費用計 (D)		0
①当期正味財産増減額 (A - B + C - D)		272,248
②前期繰越正味財産額		▲ 278,901
次期繰越正味財産額 (① + ②)		▲ 6,653